

国立大学の運営基盤を支える運営費交付金の確保・充実に係る意見書

平成27年10月26日に開催された財政制度等審議会財政制度分科会において財務省から示された「国立大学法人運営費交付金」に関する提案内容は、地域の経済界として、地域創生の観点から非常に危惧するものである。

財務省の提案は、国立大学法人運営費交付金を削減し、大学の自己収入を増加させるというものであるが、国立大学の自己収入は寄附金や企業等との共同研究等に頼らざるを得ず、15年間毎年1%の削減に見合う収入を得るためには、今後、授業料の大幅な値上げは避けて通れないことになる。

地方の国立大学の役割には、社会的ニーズを捉えた人材育成、地域の政策課題の解決に向けた取組み、産学官の連携の強化、新しい産業の創出や雇用の拡大、地場産業の振興、地域医療の充実などの社会貢献が求められている。

特に、地域の未来を支えるためには、地域の活性化を担う人材の育成が最も重要であり、福井県内唯一の国立大学である福井大学がこれまでに輩出した人材の多くが県内に定着し、福井県で働く教員の4割、医師の3割、エンジニアの4割を占めている。一方、県内には大学が国公立合計で5大学しかなく、毎年の大学・短大進学者のうち、6割が県外に進学している中、福井大学は経済的な理由から県外の大学に進学出来ない優秀な高校生の受け皿となって、高等教育の機会均等を確保しており、このことは全国の国立大学でも同様である。これが、財務省が求める自己収入の増加のために、授業料の大幅な引き上げに繋がり、家庭の経済格差が教育格差に繋がるようなことがあってはならない。

さらに、福井大学を含む多くの地方国立大学が、地（知）の拠点づくりを目指す文部科学省の地方創生事業に採択され、自治体との連携による地域の課題解決、地域志向学生やイノベーション創出人材の育成、産業振興等、地域創生に積極的に取り組んでいる。これらの大学が地域に密着し、地域の創生に果たす役割は極めて大きなものがあり、地域の国立大学の機能低下は地域の衰退に繋がる。

国立大学法人運営費交付金は、国立大学の教育研究等活動を支える基盤的な経費であり、福井大学では、国立大学法人移行時の平成16年度と比較し、15億円の減額となり、常勤教員の雇用の減少、研究時間の減少等により教育研究等機能の維持が限

界に来ていることは、経済界としても承知しているところであり、本意見書は、財政制度等審議会財政制度分科会における国立大学法人運営費交付金の削減提案に危惧を表明するとともに、国立大学がその使命を果たし、地域創生に一層の貢献が出来るように、国立大学法人運営費交付金の確保・充実を含む高等教育予算の拡充を強く要望するものである。

平成27年11月26日

福井商工会議所

会 頭 川 田 達 男



福井県経営者協会

会 長 山 崎 幸 雄



福井経済同友会

代表幹事 八 木 誠 一 郎



代表幹事 江 守 康 昌

